

【改正後全文】

医政支発0217第3号

平成29年2月17日

医政支発0329第2号

平成31年3月29日

医政発1225第17号

令和2年12月25日

医政支発0117第1号

令和6年1月17日

最終改正 医政支発0331第4号

令和7年3月31日

各都道府県医政主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局医療経営支援課長  
（公 印 省 略）

地域医療連携推進法人の事業報告書等の様式について

医療法（昭和23年法律第205号）第70条の14において準用する同法第51条第1項に規定する事業報告書等及び医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第33条の2の3に規定する監事の監査報告書の様式について下記のとおり定めたので、御了知の上、適正なる実施を期されたい。

記

- 別添1 事業報告書
- 別添2 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 別添3 法第70条第2項第3号に規定する支援の状況に関する年度報告書
- 別添4 法第70条の8第2項に規定する出資の状況に関する年度報告書
- 別添5 監事監査報告書

## 事業報告書

(自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日)

## 1 地域医療連携推進法人の概要

## (1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人〇〇〇〇

## (2) 事務所の所在地

〇〇県〇〇市〇〇

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること

## (3) 医療連携推進区域

〇〇〇〇

## (4) 一般社団法人設立年月日

平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

## (5)-1 都道府県知事認定年月日

平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

## (5)-2 設立登記年月日

平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

## (6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
合計	

## (7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事		
理 事		

同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		

注：備考欄には、役員の略歴を記載すること。

(8) 従業員等の人数

従業員数	人
受入出向者数	人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考

注：評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 70 条の 3 第 16 号参照)

(10) 参加法人等の概況

No.	法人又は個人の 名称	施設又は事業所 (以下「施設等」 という。)の名称	施設等の所在地	実施事業の内容
1				
2				
3				
4				
5				

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の 名称	施設の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1			床				
2			床				
3			床				
4			床				
5			床				
6			床				

注1：介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2：地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3：当該地域医療連携推進法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4：参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

(単位：千円)

No.	施設等の 名称	施設等の 種類	定員	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1			人				
2			人				
3			人				
4			人				

注1：当該地域医療連携推進法人自身が施設等を開設し、又は管理することがある場合には、当該施設等についても記載すること。

注2：参加法人が、当該施設等の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

## 2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

.....  
.....  
.....

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

.....  
.....

(3) その他の事業

.....  
.....

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

.....

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

令和	年	月	日	令和〇〇年度決算の決定
令和	年	月	日	定款の変更
令和	年	月	日	社員の入社及び除名
令和	年	月	日	理事、監事の選任、辞任の承認

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和	年	月	日
令和	年	月	日
令和	年	月	日

(7) その他

.....

※本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

(1) 医療連携推進方針

(2) 医療法第70条の3第1項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

(3) 医療法第70条の4第1号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類  
医療法第70条の4第2号及び第3号のいずれにも該当しないことを証する書類

(4) 表明・確約書（新たに入社した者に限る。）

別添 2

法人名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

## 法第 70 条第 2 項第 3 号に規定する支援の状況に関する年度報告書

(令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)

## 1. 法人の概要

名 称	
代表者氏名	
所 在 地	
設立年月日	
資本金(基本金)	千円
事業概要	

## 2. 支援の種類

☐ 資金の貸付☐ 債務の保証☐ 基金を引受ける者の募集

## 3. 支援の年月日

令和 年 月 日

## 4. 支援の目的

.....

## 5. 支援の金額

〇〇〇円

## 6. 貸付利率

〇%

※支援に関する契約書を添付すること。

## 法第 70 条の 8 第 2 項に規定する出資の状況に関する年度報告書

(令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)

## 1. 出資を受ける事業者の概要

名 称	
代表者氏名	
所 在 地	
設立年月日	
資本金(基本金)	千円
設立目的	

## 2. 組織人員

役員	理事又は取締役	監事・監査役	計
常勤	名	名	名
非常勤	名	名	名
計	名	名	名

職員	計
正規職員	名
臨時職員	名
パート職員等	名
計	名



3. 主な事業

医療連携推進区域：○○○
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

4. 事業実績（概要）

①.....
②.....
③.....

5. 配当の時期

※出資を受ける事業者の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

## 監 事 監 査 報 告 書

地域医療連携推進法人〇〇

代表理事 〇〇 〇〇 殿

私（注 1）は、地域医療連携推進法人〇〇の令和〇〇会計年度（令和〇〇年 4 月 1 日から令和〇〇年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私（注 1）は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び附属明細表（注 2）の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

地域医療連携推進法人〇〇〇〇

監事 〇〇 〇〇

注 1：監事が複数の場合には、「私たち」とする。

注 2：関係事業者との取引がある地域医療連携推進法人については、「関係事業者との取引の状況に関する報告書」、参加法人に対する資金の貸付けを行う地域医療連携推進法人については、「法第 70 条第 2 項第 3 号に規定する支援の状況に関する年度報告書」、出資を行う地域医療連携推進法人は、「法第 70 条の 8 第 2 項に規定する出資の状況に関する年度報告書」をそれぞれ含めるものとする。